


評価対象年度	平成21年度	施策評価シート		政策	11	施策	27
--------	--------	----------------	--	----	----	----	----

施策名	27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	施策担当部局	環境生活部、農林水産部
------------	-----------	--------------------------------------	---------------	-------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当部局 (作成担当課室)	環境生活部 (環境政策課)
-------------------	------------	-----------	----------------------------	---------------------------	------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や自然エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。</p> <p>事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。</p> <p>様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。</p>	
-----------------------------	---	---

その実現のために行う施策の方向	<p>環境に関する情報の効果的な発信と、家庭、学校、地域社会や職場などにおける環境について学ぶ機会の充実</p> <p>グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化の促進</p> <p>バイオマスなど我が県の地域特性に応じた自然エネルギー等の導入促進や県民や事業者が一体となった省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策の推進</p> <p>県事務事業におけるグリーン購入、グリーン入札制度の導入など、環境配慮型企業や製品の優遇による県の環境配慮型率先行動の実施</p> <p>環境新技術の開発支援や農林産業の多面的機能に注目した取組支援など、環境に配慮した産業活動の支援</p>
------------------------	--

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	78,322	77,550	855,509

施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)

・県では、環境基本条例により、平成18年3月に新たな環境基本計画を策定し、持続可能な社会の実現に向けて、県民、事業者、民間団体、市町村など、すべての主体の環境配慮行動を誘導するための施策を講じるとともに、地球温暖化対策、資源循環型社会形成、環境負荷の少ない交通の推進などを重点プログラムとして位置付け、「脱・二酸化炭素」連邦みやぎ推進計画、宮城県資源循環型社会形成推進計画、宮城県自動車交通環境負荷低減計画など、各分野の個別計画を総合的・計画的に推進することとしている。

・平成21年12月にデンマーク・コペンハーゲンで開催されたCOP15(第15回気候変動枠組条約締約国会議)におけるコペンハーゲン合意に基づき、我が国は1990年(平成2年)の基準年に比して2020年(平成32年)までに温室効果ガスの排出を25%削減するという意欲的な目標を掲げている。しかしながら、本県の現況(2006年(平成18年)時点)は、1990年(平成2年)比でむしろ24.7%増加していることから、ますます地球温暖化対策は喫緊の課題として迫っており、早急な対策は必至である。

・平成19年度から経営所得安定対策の3本柱の一つとして、農地・水・環境保全対策が実施され、営農活動への支援として、環境負荷低減に取組む農業者を面的な広がりを持って育成することとなった。また、農薬や化学肥料の不適切な使用による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。

・産業廃棄物由来の木質チップが流通しているが、新設住宅着工戸数の減少により、住宅解体材も少なくなっており、間伐材や林地残材の未利用材等の有効活用が期待されている。

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の割合	38.3%	73.1%	40.0%	
	やや重要	重視の割合	34.8%	73.1%	35.8%	
	あまり重要ではない		重視の割合	8.3%	75.8%	8.1%
	重要ではない		重視の割合	2.1%	75.8%	2.3%
	わからない		重視の割合	16.5%	75.8%	13.7%
調査回答者数		重視の割合	1,741	75.8%	1,809	
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の割合	7.0%	35.3%	7.2%	
	やや満足	満足の割合	28.3%	35.3%	31.0%	
	やや不満		満足の割合	22.3%	38.2%	20.5%
	不満		満足の割合	7.3%	38.2%	8.5%
	わからない		満足の割合	35.1%	38.2%	32.8%
調査回答者数		満足の割合	1,706	38.2%	1,782	

調査結果について

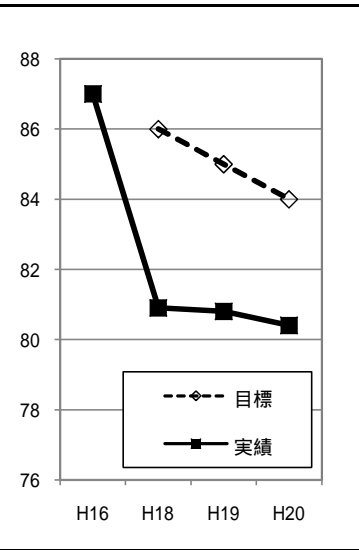
・重要度については、「重視」の割合が概ね75%と高く推移しており、この施策に対する県民の期待が大きくなっていることがうかがえる。

・満足度についても、ここ2か年の傾向としては「満足」の割合が概ね4割で推移しており、施策へのある一定の評価と受け止められるものの、今後も各事業の趣旨、成果等について情報発信していく必要がある。

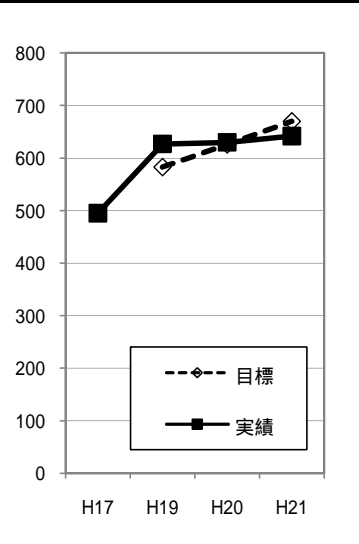
目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 県のすべての機関からの温室効果ガス年間排出量(二酸化炭素換算)(単位:千トン) 県の機関における電気使用量、燃料使用量等から二酸化炭素排出量を算出した値	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	86.0	85.0	84.0
	実績値(b)	87.0	80.9	80.8	80.4
	達成(進捗率)(b)/(a)	-	-	-	-
	達成度	-	A	A	A
目標値の設定根拠	・県では、大規模な消費者、事業者の立場から、環境保全率先実行計画<第3期>(平成18～平成22年度)を策定し、他の模範となるように環境配慮行動に取り組んでいるところであるが、当該計画では、温室効果ガス排出量を平成16年度比で平成22年度までの5年間に5%削減することを目標とし、庁舎内の電気使用量や燃料使用量の削減といった省エネルギーの推進などを率先して実行することとしている。				
実績値の分析	・平成20年度においては、平成16年度比で見ると、電気使用量が95.7%、燃料使用量が87.7%となっており、温室効果ガス排出量は92.4%となった。				
全国平均値や近隣他県等との比較	平成20年度の隣県の状況 山形県84.3千t、岩手県113.3千t、福島県67.3千t 県有施設の種類、数、職員数等が異なるため、単純に比較することはできない。				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)(単位:千kl) 県内における太陽光発電、バイオマス利用、水力発電等の自然エネルギー導入量を、原油換算したもの。H20の値は推計値である	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	583	626	670
	実績値(b)	495	627	630	642
	達成(進捗率)(b)/(a)	-	108%	101%	96%
	達成度	-	A	A	B
目標値の設定根拠	・平成17年9月に策定した「自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に基づいたもので、平成22年度末の導入目標を「714千kl」、平成27年度末の導入目標を「834.3千kl」としている。				
実績値の分析	・平成21年度末における導入実績(推計値)は642千klとなり現時点では目標値をクリアしていないが、今後なおその動向を見守るとともに、継続して導入促進に努めてまいりたい。				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>概ね順調</p>	<p>・2つの目標指標等のうち、県のすべての機関からの温室効果ガス排出量については、平成16年度と比較して平成20年度は7.6%削減しており、環境負荷低減に向けた県の率先垂範は順調に進んでいる。一方、県内における自然エネルギー等の導入量については、当初バイオマス等により順調に増加し、その目標値に対し平成19年度末において8%上回っていたが、平成20年度には1%上回るにとどまり、更に平成21年度には4%下回り、目標値をクリアしていない。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、みやぎe行動(eco do!)宣言登録、グリーン購入セミナー、エコドライブセミナーなどの普及啓発活動により、環境負荷低減に向けた取組の普及についてある程度の成果があった。また、環境に配慮した農業についても、肥料や農薬の使用を半分以上削減した栽培への取組農家や認定エコファーマー数の増加等、環境に配慮した農業生産活動は着実に進展している。</p> <p>・低炭素社会構築の観点から、木質バイオマス利活用推進対策についても、資源の有効利用と地球温暖化防止を推進しようとする意識の高まりや、積極的な実証施策により、順調に推移している。</p> <p>・県民意識調査からは、重視度については、「重視」の割合が概ね75%で推移していることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる反面、満足度については、「満足」の割合が約4割弱、「不満足」の割合が3割弱、「わからない」の割合が3割を越えている。また、満足度を「わからない」とする回答が3割を占めており、個々の事業について継続して広報に努める必要がある。</p> <p>・社会経済情勢等からは、平成21年12月にデンマーク・コペンハーゲンで開催されたCOP15(第15回気候変動枠組条約締約国会議)におけるコペンハーゲン合意に基づき、我が国は1990年(平成2年)の基準年に比して2020年(平成32年)までに温室効果ガスの排出を25%削減するという意欲的な目標を掲げているが、本県の現況(2006年(平成18年)時点)とは例えば、1990年(平成2年)比でむしろ24.7%増加しており、ますます地球温暖化対策は喫緊の課題として迫り、早急な対策を求められるのは必至な状況にある。</p> <p>・以上から、目標指標等の状況、個々の事業の実績及び成果等としては概ね順調と評価した。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>見直しが必要</p>	<p>・施策の進捗状況は、概ね順調であるが、県民意識調査においては、「環境に関する情報発信と、家庭、学校、地域社会や職場などで環境について学ぶ機会の充実」を優先すべきとの回答数が多く、個々の事業を継続しながら、県の環境ポータルサイトである「みやぎの環境情報館」、「みやぎ出前講座」などのあらゆる機会をとらえて情報発信に努める。また、市町村やNPO、企業等との連携を図り、県民や事業者個人々に「環境配慮」の意識が根ざす施策を加速化させていく。</p>
施策を推進する上での課題等		
<p>施策が直面する課題や改善が必要な事項等(の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・宮城県における温室効果ガス排出量は増加傾向にあり、特に二酸化炭素排出量の多い産業・運輸部門、増加が著しい民生業務・民生家庭部門における対策が急務となっている。</p> <p>・二酸化炭素の排出は、県民の日常生活、通常の事業活動におけるエネルギーの使用等に起因するものであり、県民、事業者等の行動に環境配慮が織り込まれるよう、効果的な対策を諸種施策と連携の上、横断的及び一体的に講じる必要がある。</p>		
次年度の対応方針		
<p>次年度(平成23年度)における 及び への対応方針</p> <p>・環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献に資すべく、「ダメだっちゃ温暖化」宮城県民会議の組織力を活かし、産業、運輸、民生及び家庭部門における一体的及び効果的な地球温暖化対策を、県民総ぐるみの運動へと加速させていく。併せて、環境に関する情報発信と、家庭、学校、地域社会や職場などで環境について学ぶ機会の充実を図る施策展開を推進していく。</p> <p>・平成21年度に「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」や「くろかわ地域循環圏創造プラン」といった先駆的なアクションプログラムを策定し、クリーンエネルギー関連産業部門への支援や環境共生を目指した取組の緒についたところであるが、今後更なる「環境立県みやぎ」の推進を目指し、積極的な施策展開を図っていく必要がある。</p>		

施策を構成する事業の状況										
(事業分析シートより)										
事業の状況					事業の分析結果					
番号	名称	県事業費 (決算見込 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性	次年度の 方向性
	(担当部局・課室名)									
1	環境基本計画推進事業	502	県民環境配慮指針及び普及促進説明会件数	5回	みやぎe行動(eco do!)宣言登録者数(累計)	14,660件	妥当	成果があった	効率的	拡充
	環境生活部・環境政策課									

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位：千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
2	グリーン購入普及拡大 事業 環境生活部・環境政策課	1,060	グリーン購 入セミナー 開催件数	3件	環境物品等 調達方針策 定市町村数	9市町村	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
3	宮城県グリーン製品普 及拡大事業 環境生活部・資源循環推進課	1,200	新規及び更 新認定数	26件	総グリーン 製品数	68件	妥当	ある程度 成果があった	課題有	維持
4	エコドライブ運動推進事 業 環境生活部・環境対策課	非予算的手法	エコドライブ セミナー講 習会開催回 数	6回	エコドライブ セミナー受 講者数	184人	妥当	ある程度 成果があった	-	維持
5	みやぎ地球温暖化対策 地域推進事業 環境生活部・環境政策課	1,244	地球温暖化 防止活動推 進員委嘱数	102人	地球温暖化 防止活動推 進員活動回 数	991回	妥当	成果があった	効率的	維持
6	自然エネルギー等・省 エネルギー促進事業 環境生活部・環境政策課	771,491	自然エネル ギー等・省エ ネルギー大賞 応募件数	39件	自然エネル ギー等導入 量(原油換 算)	642千kl	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	拡充
7	地球温暖化防止実行 計画進行管理事業 環境生活部・環境政策課	非予算的手法	ESCO事業 提案要請件 数	1件	ESCO事業 導入(事業 着手)施設 数	3件	妥当	成果があった	-	維持
8	「ダメだっちゃ温暖化」 みやぎ推進事業 環境生活部・環境政策課	404	フォーラム 開催回数	2回	フォーラム 参加者数	750人	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
9	みやぎクリーンエネル ギー創造プロジェクト事 業 環境生活部・環境政策課	1,000	プランの策 定	-	プロジェクト の実施数	-	妥当	成果があった	効率的	拡充
10	くろかわ地域循環圏創 造推進事業 環境生活部・資源循環推進課	800	くろかわ環 境円卓会議 及びフォー ラム開催回 数	5回	くろかわ地 域循環圏創 造プラン掲 載の具的的 な取組・事 業の実施件 数	2件	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
11	農地・水・環境保全管 農活動支援事業 農林水産部・農産園芸環境課	62,005	生き物調査 等研修会参 加人数	519人	実施地区数	128地区	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	環境にやさしい農業定 着促進事業(再掲) 農林水産部・農産園芸環境課	11,052	取組農家戸 数	2,721戸	農産物認 証・表示農 地面積	21,859ha	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
13	木質バイオマス利活用 推進対策事業 農林水産部・林業振興課	4,751	林地残材生 産量	7811m3	林地残材利 用率	4.6%	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
事業費合計		855,509								